KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

学力を保障するということ

メタデータ	言語: jpn 出版者: 関西外国語大学 公開日: 2019-03-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 坂本, 暢章 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://kansaigaidai.repo.nii.ac.jp/records/7868

学力を保障するということ

英語キャリア学部教授　坂本　暢章

最近、偏狭な言葉や考え方に接することが増えたように感じる。

例えば国政にたずさわる方々の発言を思いかえしても、「ＬＧＢＴの人々は生産性がない」「不摂生で病気になった人には医療費を支払うのはアホらしい」「ブルジョワ障害者」…等々、一瞬耳を疑う内容の発言がなされている。新自由主義の考え方が広がる中で、“自己責任”という言葉が免罪符となり、様々な福祉的、相互扶助的考え方を否定する風潮が強まってはいる。それにしても、これらの発言に感じることは、“他者”に対しての理解･共感･寛容、そして尊重といった、いわゆる人権感覚の欠如であり、社会からの強い反発が起こったことは当然のことと考える。しかし、驚いたのは、これらの発言を擁護する人々が少なからず存在するという事実であった。

私は現代社会が人権の広がりという点で後退しているとは考えていない。先のＬＧＢＴの問題にしても、その社会的な認知はここ数年でも確実に広がっている。また、医療制度にしても障がい者福祉制度にしても、引き続き改善を図るべき余地はあるが、過去に比べて大きく拡大・充実していることに間違いはない。では、何故、ここへきて、明らかにその感覚が欠如した発言が数多くなされ、また、それを擁護・賛同する人々が多く表れてきたのであろうか。私は、その答えとして膨張するインターネット世界の影響を考えたいと思う。

ほんの最近まで、個人の考えがなんのフィルタを通すことなく世間に発信されていることはあり得なかった。多くの言論と呼ばれるものは、書籍や新聞・テレビ等のメディアを通じて発信されるものであり、その過程において多くの人々による一定の検証・批判・選択等というフィルタをへて世間に発信されていた。とくに多くの人々が触れる“マスメディア”から流れる情報

には、社会全体での総意とはいわないまでも、社会的に許容される常識という箍がはまっていたと考えている。ところが、インターネット世界では、その瞬間瞬間を切り取った言葉や映像が瞬時のうちに世間に拡散されていき、そこには検証・批判・選択等と言ったフィルタは存在しない。当然、その個人個人の考え方が素のままで発信されることになる。

「本音」と「建て前」という言葉の、どちらが好きかと問うた場合、「本音」と答える人が多いかもしれないが如何であろうか。「建て前」と言う言葉には、本心を隠して、都合のいいこと、格好のいいことだけを言うような否定的なニュアンスが含まれる場合も多く、「本音で語ろう！」という言葉に魅力を感じることは理解できる。ただし、「本音」とは、あくまでも“個人の見解”であって、物事の本質を表すものとは限らない。社会生活を送る中では、たとえ自分の意に染まぬことがあっても、多くの人々の益に利することであれば、その意見を尊重すべきであって、場合によっては自身の「本音」を殺してでも、社会として望ましい考え方を表明する必要がある。これが本来の「建て前」であろう。

しかし、現代のインターネット世界では、本心を隠して、都合のいいこと、格好のいいことを述べなければならない必要性は極めて低くなっている。とくにそれが匿名性を持った場合は、社会的には受け入れがたい偏った私見であっても、それが「本音」としてなんら遠慮会釈もなく吐き出されている。インターネット世界では、「本音」という、場合によっては偏見や悪意に満ちた“個人の見解”に、常に直接触れなければならない状況が起こっているのである。これは、冷静な判断力や分別のある大人でも厳しい環境であり、ましてや、発達途上にある子どもたちにとっては極めて深刻な状況であろう。

また、人は自分の考えに近しい意見に親和性を持つ。以前であれば通常は一定の常識の箍のはまった情報にしか触れられなかったため、自分とは違う考え方に触れることで、自己の考え方を見直す作業が頻繁に行われたであろ

うが、現在では膨大な情報の中から自分の考えに近しいものを選ぶことが可能である。そこには、多様な考えに触れて自分の考えの幅を広げる作業が行われず、どんなに偏った荒唐無稽な考え方であろうが、ネット上に同様の考えが広がっていることで、批判なくその考えを受け入れ、その誤りに気づくことはない。そのコミュニティの中では、極論・暴論が正論・真実になりうるのである。インターネットは世界中の様々な情報にリアルにふれることのできるフルオープンな世界を構築してきたのであるが、今や、その情報の膨大さから、個々に選び、選ばれる閉じた世界の側面を持ってきたことは皮肉な成り行きである。

新聞やテレビが一定の選別と抑制を利かせた情報を発信している中で、ネットではまさに、極論・暴論も含めいわゆるエッジの効いた情報が膨大に飛び交っている。その自由さから、インフルエンサーと呼ばれる人々が、その主戦場をインターネット世界に移していく傾向も見られる。ただ、政治家を代表とするように、あまねく全ての人々に影響を与える立場の人々が、そのような世界で活動することはいかがなものであろうか。世界全体が新自由主義や民族主義的な競争・排斥の傾向に回帰しつつある中で、政治にこそ、他者、とくに社会的弱者に対する理解・共感・寛容、そして尊重といった、人権感覚が必要であろう。しかし、冒頭述べたような、政治家による「偏狭な言葉や考え方」が数多く発信される中、一定数の人々がその誤りに気付かないまま､それを擁護する雰囲気が広がることに強い危惧を感じるのである。

一昔前、メディアリテラシーの考え方が広がったころは、新聞やテレビから発信される情報をいかにクリティカルに読み解くかが一つのテーマであった。新聞やテレビといったマスメディアにしても、その発信する情報にはある程度の偏りは存在するのであるが、現在のようにありとあらゆる情報が津波のように押し寄せる時代から考えれば、極めて牧歌的な時代であったように思う。現代社会において、情報に触れる人々は一昔前とは比べ物にならないクリティカルな思考を行いつつ、その情報の真偽や価値を図らなければな

らないであろうし、その力を持たないものは、情報を盲信し、情報にあおられてしまうことになる。

何が、このような状況を防ぐのであろうか？

私は、人権感覚を含めた人々の“智恵”にそれを求めたい。人間が営々と築いてきた“智恵”こそが、人間を、原初的な「本音」の世界から文化的な「建て前」の世界に生きる社会的存在に変えたと考えるからである。そして、その“智恵”をはぐくむ役割を担ってきたのが“教育”である。“教育”とくに近代からの公教育（時代による変遷・充実や、地域による格差は存在するものの）が、民主的で文化的な現代社会を支えてきたのである。

しかし、高度情報化社会の中、玉石混交の膨大な情報が溢れるこれからの社会において、人々が情報に正しく向き合い、人権感覚を含めた“智恵”を身につけた賢明な存在に成長するために、教育はどのように対応していけばいいのか。その答えを探るにあたり、この間行政機関等が行ってきた様々な調査DATAにもとづき、実務として教育の在り方をいくつか示していきたい。

大阪府が行っている「人権問題に関する府民意識調査」に興味深いDATAがある。同調査は「人権尊重の社会づくりに向けて、今後の人権教育・啓発に係る施策の効果的な展開を図るため、同和問題をはじめとして、広く人権問題に関する府民意識の変化や動向を把握する。」という目的で、近くは平成22年度と平成27年度に実施されている。以下のDATAは平成22年度に大阪府内に居住している満20歳以上の男女2000人を対象に実施されたものである。

あなたは、学校、職場及び地域で、人権問題についての学習を経験したことがありますか。（複数回答あり）

	小学校で受けた	中学校で受けた	高校で受けた	大学で受けた	職場の研修で受けた	PTAや民間団体が主催する研修で受けた	受けたことはない
20歳代	62.1	50.0	36.2	25.9	10.3	1.7	1.7
30歳代	70.4	50.0	25.0	4.6	11.1	1.9	0.9
40歳代	63.8	48.8	20.5	4.7	16.5	10.2	5.5
50歳代	28.4	39.6	20.1	3.0	20.1	10.4	14.9
60歳代	5.1	8.6	6.6	0.5	14.7	7.1	27.4

人権問題に関する府民意識調査（平成22年度）より作成

このDATAからは、我が国において“学習”として人権を学ぶ機会を担ってきたのは小中学校を中心とした公教育であることがうかがえる．世界人権宣言に法的位置づけを与える「国際人権規約」が1966年に採択され、1976年に発効（日本の批准は1979年）する中で、我が国でも人権への意識は大きく進んだ。ちょうど､その時期に小中学校で学んだ40歳代～50歳代を境にして、公教育は、人々の人権意識の醸成に重要な役割を担ってきたことがわかる。

いっぽう、平成27年度に対象を3500人に増やして実施された同調査では、切り口を変えた質問がなされており、人々が“人権感覚”とどのように接しているのかがうかがえる内容となっている。

あなたは、人権問題についての情報や知識は主にどこで（何で）知りましたか？（○はいくつでも）

回答者数	家族	友人・知人	広報紙・誌	新聞・TV・ラジオ	インターネット	学校教育	職場・地域での研修	その他	無回答
100.0	22.6	23.0	25.9	84.2	24.9	34.2	27.2	3.2	1.3
1358	307	312	352	1143	338	464	370	43	17

人権問題に関する府民意識調査（平成27年度）より作成

ここでは“学習”という活動に限定せずに「人権問題についての情報や知識」に触れた媒体を問うているが、「新聞・ＴＶ・ラジオ」が84.2％で１位であり、「学校教育」は34.2％と２位、「職場・地域での研修」が27.2％で３位である。

ただ、注目すべきはインターネットという回答が24.9％となっており、家族や友人と言ったリアルなコミュニケーションの場を上回っている点であろう。

また、同調査では、回答者が「日常的に利用する主なメディア」についても尋ねているが、ここでは「テレビ」と回答した人の割合が83.8％と突出して高く、次いで「新聞」53.2％、「インターネット」43.5％となっている。

あなたが日常的に利用する主なメディアは。（○は２つまで）

新聞	書籍･雑誌	テレビ	ラジオ	インターネット	その他	無回答
53.2	10.4	83.8	9.7	43.5	0.3	1.0

人権問題に関する府民意識調査（平成27年度）より作成

同調査の有効回収数による年齢分布が、やや偏っている（50歳代～70歳代が約60%、20歳代が7.8%）ことも考慮すると、インターネットが主要な利用メディアとなっている人々は若い世代を中心にさらに高くなっていると推測できる。“学習”と言う形での人権感覚の育成は、小中学校を中心とした教育の場が担っているが、その後の“人権問題についての情報や知識”についてはメディアの持つ影響が高く、とくに若い世代においてインターネットの与える影響が大きいと考えられるのである。

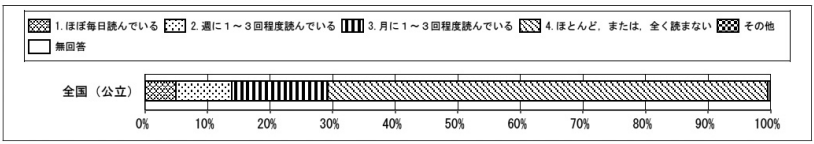
若い世代を対象とした「情報への接し方」について、もう一つ興味深いDATAが存在している。文部科学省が平成19年度から毎年実施している「全国学力・学習状況調査」である。

同調査は、国語と算数・数学の学力テストと子どもたちの学習状況や生活状況及び学校の教育活動の状況についてのアンケートを実施しており、いわゆる悉皆としての全数調査であり、直近の平成30年度調査では全国の小学６年生、約100万4千人、中学３年生、約100万８千人が参加している。まさに、子どもたちの学力と学習状況をリアルに把握したビックデータである。

同調査の学習状況の調査項目に「新聞を読んでいますか」という項目があり、「ほぼ毎日読んでいる」「週に１～３回程度読んでいる」「月に１～３回程度読んでいる」「ほとんど，または，全く読まない」という４つの選択肢で回答を求めている。

その結果は以下のとおりである。

質問番号	質問事項											
（２５）	新聞を読んでいますか											
選択肢	１	２	３	４	５	６	７	８	９	１０	その他	無回答
全国（公立）	4.9	9.0	15.3	70.4							0.0	0.3

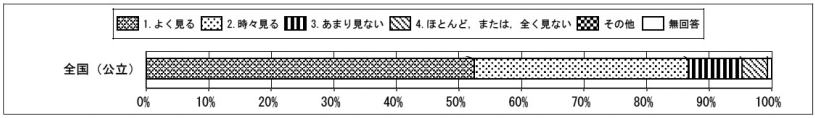


平成30年度　全国学力・学習状況調査（中学校）調査結果資料より作成

中学生の７割が、新聞を「ほとんど、または、全く読まない」という、甚だ寂しい結果である。新聞というメディアの将来性を考えなければならない状況でもある。

一方、テレビ等のメディアへの接し方は以下のとおりである。

質問番号	質問事項											
（２６）	テレビのニュース番組やインターネットのニュースを見ますか（携帯電話やスマートフォンを使ってインターネットのニュースを見る場合も含む）											
選択肢	１	２	３	４	５	６	７	８	９	１０	その他	無回答
全国（公立）	52.4	34.2	8.6	4.1							0.0	0.7

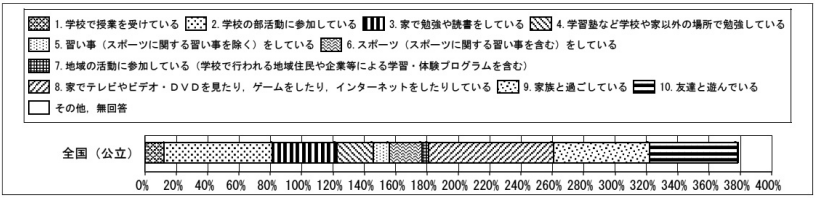


平成30年度　全国学力・学習状況調査（中学校）調査結果資料より作成

こちらは、「よく見る・ときどき見る」をあわせて82.7％となっている。

くわえて、子どもたちは時間があるときにどのように過ごしているのかという調査結果において約８割の子どもたちが「家でテレビやビデオ・ＤＶＤを見たり、ゲームをしたり、インターネットをしたりしている」と答えており､子どもたちの情報に接する主要メディアがテレビ･インターネットになっていることがわかる。

質問番号	質問事項											
（１７）	週末に何をして過ごすことが多いですか											
選択肢	１	２	３	４	５	６	７	８	９	１０	－	その他，無回答
全国（公立）	11.9	69.4	41.0	23.4	10.1	21.0	4.0	80.1	61.3	56.0		0.2

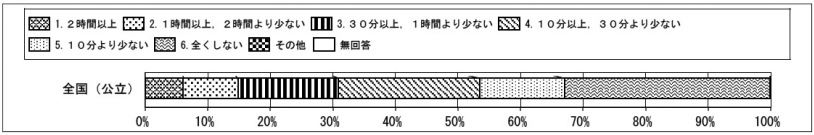


平成30年度　全国学力・学習状況調査（中学校）調査結果資料より作成

ちなみに、子どもたちの読書に関しては以下のとおりであり、中学生の３

人に１人は、ふだんから全く読書をしておらず、日常１時間以上の読書をしている子どもは、わずか14.8％という状況である。

質問番号	質問事項											
（１５）	学校の授業時間以外に，普段（月曜日から金曜日），１日当たりどれくらいの時間，読書をしますか（教科書や参考書，漫画や雑誌は除く）											
選択肢	１	２	３	４	５	６	７	８	９	１０	その他	無回答
全国（公立）	6.1	8.7	16.1	22.6	13.5	32.9					0.0	0.1



ほとんど読書をせず、新聞を読むこともせず、余暇はテレビとゲームとインターネットで過ごしているという世代が、今後益々社会に大量に生み出される状況である。

このような状況の中で、冒頭申し上げた現在社会の意識形成の状況をあわせて考えると、子どもたちの将来に極めて大きな不安を覚える。より良き社会を形成するために必要なものは、人権感覚（他者に対する理解・共感・寛容、そして尊重…）を含めた“智恵”であると申し上げた。その“智恵”をはぐくむ役割を担う教育は、これからの高度情報社会の中で、子どもたちに何ができるのか。１つの考え方として､「子どもたちに情報への接し方と“学力”」という切り口から考えてみた。

全国学力・学習状況調査では、学習状況調査部分のすべてのアンケート項目と、同調査の学力テストの結果とのクロス分析を行っている。

それによると､「新聞を読んでいますか」という項目と学力との関連は以下のようになっている。

	平均正答率（％）				
	国語Ａ	国語Ｂ	数学Ａ	数学Ｂ	理科
ほぼ毎日読んでいる	80.7	67.6	74.1	56.5	72.6
週に１～３回程度読んでいる	80.3	66.8	72.8	54.8	71.9
月に１～３回程度読んでいる	77.9	63.3	68.8	50.0	68.6
ほとんど，または，全く読まない	75.6	60.5	65.1	45.8	65.1

平成30年度　全国学力・学習状況調査（中学校）調査結果資料より作成

このDATAからは､新聞を「ほぼ毎日読んでいる」子どもたちと「ほとんど，または，全く読まない」子どもたちの間には、平均正答率で５ポイントから10ポイントの差が生じていることが明らかになっている｡このことをもって､「新聞をよく読む子どもは成績が高い」との声が高まり、学校などで新聞を教材として活用するNIE（Newspaper in Education）活動などが推進されている。

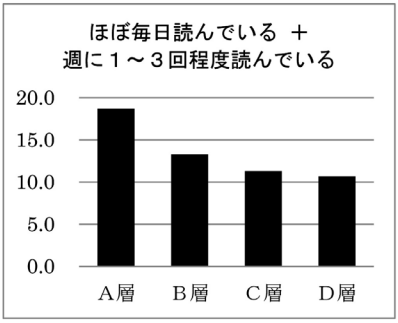
ただ、同調査におけるクロス分析にもう一つのDATAがあることは意外に知られていない。それが以下のDATAである。

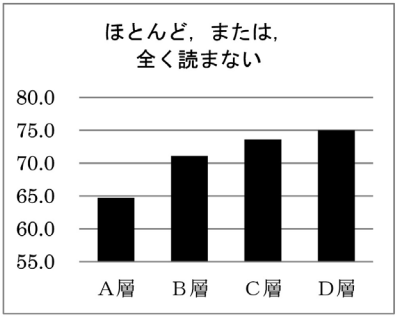
＜四分位によるクロス＞　　上段：生徒数　下段：生徒数の割合(%)

		全体	選択肢										その他	無回答
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
集計対象		995,030	50,214	91,916	153,374	697,227							451	2,848
		100.0	5.0	9.2	15.3	70.1							0.0	0.3
国語A	全体	978,281	49,449	90,609	150,111	684,898							435	2,769
		100.0	5.1	9.3	15.3	70.0							0.0	0.3
	A層	319,742	23,442	39,389	53,320	202,985							105	611
		32.7	7.3	12.3	16.7	63.4							0.0	0.2
	B層	189,007	8,829	17,558	28,424	132,694							85	438
		19.3	4.7	9.3	15.0	70.2							0.0	0.2
	C層	251,286	8,415	19,443	37,486	194,080							119	701
		25.7	3.3	7.7	14.9	77.3							0.0	0.3
	D層	218,246	7,762	14,211	29,989	165,249							146	1,009
		22.3	3.6	6.5	13.7	75.7							0.1	0.5
国語B	全体	968,122	49,627	90,988	150,694	668,563							442	2,770
		100.0	5.0	9.3	15.3	70.0							0.0	0.3
	A層	363,685	25,027	42,938	59,678	235,138							125	791
		37.0	6.9	11.8	16.4	64.7							0.0	0.2
	B層	188,925	8,348	16,752	29,077	134,253							71	424
		19.2	4.4	8.9	15.4	71.1							0.0	0.2
	C層	266,106	8,938	20,194	38,315	195,938							132	791
		27.1	3.7	7.6	14.7	73.8							0.0	0.3
	D層	164,406	6,428	11,104	23,724	123,384							114	774
		16.7	3.9	6.8	13.8	75.0							0.1	0.5
	全体	963,957	49,698	91,094	150,725	669,239							441	2,772
		100.0	5.0	9.3	15.2	70.0							0.0	0.3

このDATAは、子どもたちをテストの正答率順に並べ、人数比率により25％刻みで４つの層分けを行い、その各層におけるアンケートの回答をクロスしている。A層は上位25％であり、D層は下位25％に入った子どもたちのアンケートの回答ということである。

このDATAを活用して「ほぼ毎日読んでいる」「週に１～３回程度読んでいる」という比較的新聞に親しんでいる集団と「ほとんど，または，全く読まない」という集団に分けてグラフ化してみた。



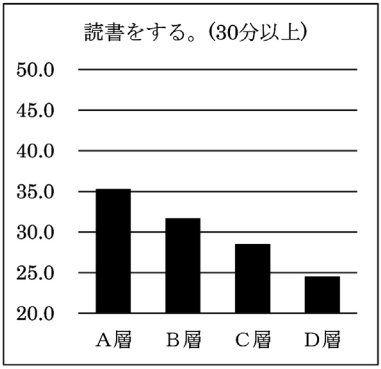


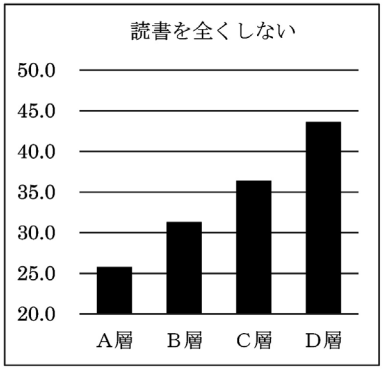
全国学力・学習状況調査　調査結果資料（中学校 国語Ｂ）より作成

このDATAから見えてくることは、「比較的新聞に親しんでいるという回答」は学力が高い層に多く、「ほとんど、または全く読まない」という回答は学力が低い層に多いという状況である。

“新聞を読むから学力があがる”という声を否定するつもりはない。ただ、こちらの結果から“しっかり学力をつけた子どもたちは、新しい情報に触れようとする意欲が高まって、新聞を読むようになっている”という子どもたちの姿を想像することも、無理のない考えではないだろうか。

実は、読書についても同様の結果が見られる。





全国学力・学習状況調査　調査結果資料（中学校 国語Ｂ）より作成

読書の習慣がある子どもたちは、学力が高い層に多く、学力が低くなるにつれて下がっていく。「読書を全くしない」と言う子どもたちは逆である。

“本を読めば学力があがる”は、わかりやすいメッセージになるであろうが、“しっかり学力をつけた子どもたちが、読書によってさらなる知的好奇心を満たそうとするようになる”と考えることも、それほど無理のないメッセージではないだろうか。

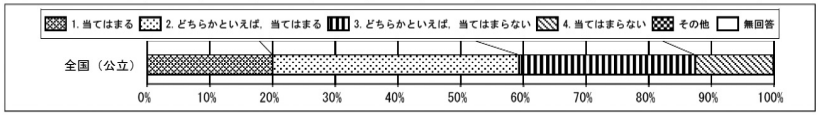
子どもの学力や生活習慣や考え方を形作る要因は様々である。一つの望ましい生活習慣で学力が大きく向上するとは考えにくい。また、学力の高い子どもたちが必ず望ましい生活習慣を身につけると考えることも軽率であろう。そもそも、同調査のDATAはあくまでも学力と学習状況のクロス分析をしているだけであり、学力と学習状況の相関は一定見えてくるが、Aならば必ずBといったような因果関係を導き出しているわけでもない。

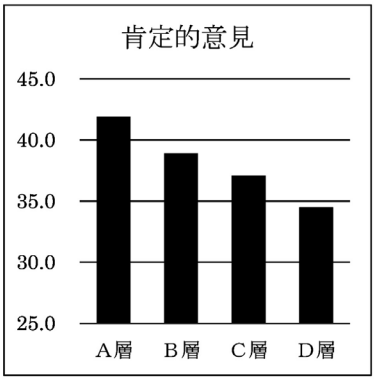
ただ、このように限定的なDATA結果であることに留意しつつではあるが 「しっかり学力をつけた子たちは、社会への関心が高まり、さらなる知識を求め、様々な情報（このDATAでは新聞・書籍）へのアプローチを行う可能性が高い」と考えることは、教育に携わる者にとって大いにモチベーションがあがることではないだろうか。

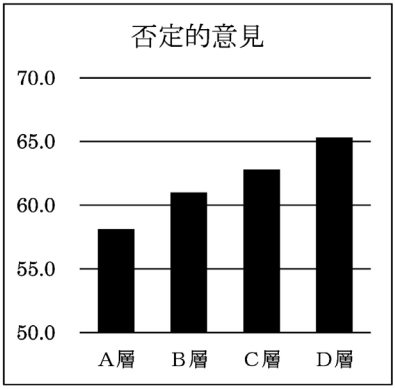
視点は変わるが、情報へのアプローチだけでなく、社会参加という項目でも次のようなDATAが見られる。

地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか

質問番号	質問事項											
（２１）	地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がありますか											
選択肢	１	２	３	４	５	６	７	８	９	１０	その他	無回答
全国（公立）	20.0	39.3	28.1	12.5							0.0	0.1



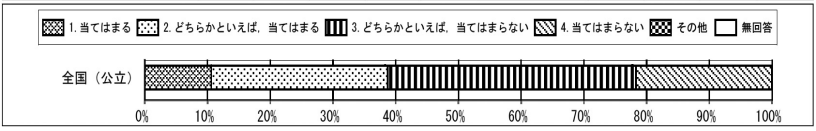


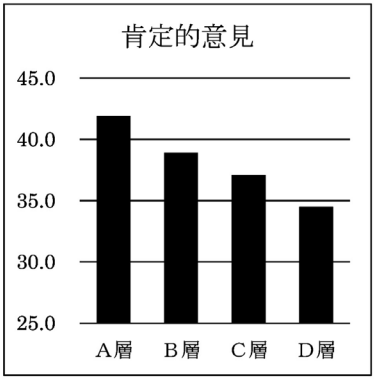


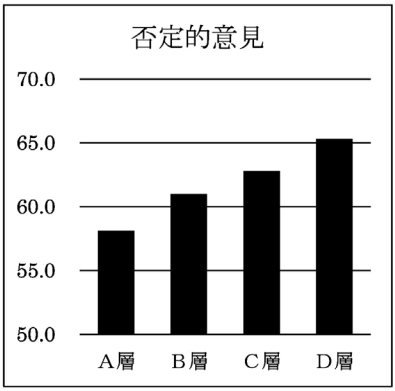
全国学力・学習状況調査　調査結果資料（中学校 国語Ｂ）より作成

地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか

質問番号	質問事項											
（２２）	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか											
選択肢	１	２	３	４	５	６	７	８	９	１０	その他	無回答
全国（公立）	10.6	28.1	39.6	21.7							0.0	0.1







全国学力・学習状況調査　調査結果資料（中学校 国語Ｂ）より作成

地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある子どもは約60%。地域や社会をよくするために何をすべきかを考える子どもは約40%と、社会への積極的な参画を促すためには、さらなる向上をはかっていきたい項目ではあるが、どちらの質問においても、しっかり学力をつけることが、その改善につながる可能性を含んでいると考えられる。

学校教育の大きな目標は、子どもに、主体的に社会に参画し、その発展に寄与する態度を養うことである。くわえて、これからの情報化社会においては、情報に対するクリティカルな態度も今まで以上に重要になってくる。

子どもたちの社会的資質や行動力を高めるためには、子どもたちの自立・自律に向けた自己指導能力をはぐくむことが重要である。従来これらは学習指導よりも生徒指導の視点で語られることが多かったが、これまで見てきたいくつかのDATAからは、一定の学力の保障が、それらを底支えしていくことを示してはいないだろうか。

さて、本稿では“人権感覚を含めた人々の“智恵”の重要性にスポットをあて、情報へのアプローチや社会参画への意識と「学力保障」の関連について様々なDATAをもとに考えてみた。

一般的に「学力保障」という言葉は、いわゆる負の連鎖を断ち切るための学力という考え方の中でキャリア形成の要素として語られることが多い。全国学力・学習状況調査を活用した追加調査においても、家庭の年収等の要因が学力に大きな影響を与えており、学校教育や本人の努力をもってしても、その格差を解消することは極めて困難であることが検証・報告されている。このような状況に対しても“教育”は、子どもたちの可能性を少しでも伸ばすことを目指し日々の努力が続けられているところである。

今回提示した「学力保障」は、情報へのアプローチや社会参画という、これからの社会を生きぬくために是非とも身に着けてほしい資質・能力につい

て、学校教育が担う“学力”が一定の影響を与えていることについて示した。

意欲や態度が学力に大きな影響を与えていると同時に、しっかり学力をつけることが、高い意欲や望まし態度に結びつくことも教育の効果として改めて考えていく必要があろう。

人権が尊重された民主的で文化的な社会を目指すことは自明の理として多くの人々に受け入れられている。しかし、その実現に向け世界が動き始めたのは、たかだか数十年前からのことである。我々が今後相対するのは予測不能と呼ばれる社会変化であり、これまでの考え方が引き継がれるという保証はどこにもない。

しかし、どのような変化が起ころうとも、私は、これまで引き継がれた“人権感覚を含めた人々の智恵”と、それを支えてきた“教育”の力に大いに期待したいと考えている。

参考・引用文献

・人権問題に関する府民意識調査報告書　平成23（2011）年３月　大阪府
・人権問題に関する府民意識調査報告書　平成28（2016）年３月　大阪府
・平成30年度 全国学力・学習状況調査【中学校】調査結果資料
・平成20年度文部科学省委託事業　全国調査の結果による市町村・学校のサンプリング手法及び教員等に対する補完的な追加調査を実施・活用する調査分析手法の調査研究
＜国立大学法人お茶の水女子大学＞補完調査について　耳塚寛明